



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 株式会社ナルミヤ・インターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 9275 URL <https://www.narumiya-net.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 石井 稔晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 坂野 詳存 TEL 03-6430-3405
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	15,742	16.3	282	—	211	—	89	—
2022年2月期第2四半期	13,533	13.2	△52	—	△79	—	△115	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 82百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	8.86	—
2022年2月期第2四半期	△11.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年2月期第2四半期	13,069		4,653		35.6
2022年2月期	14,521		4,901		33.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 4,653百万円 2022年2月期 4,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	—	1,450	3.4	1,404	5.4	830	1.2	82.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の連結業績予測は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前年増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	10,122,830株	2022年2月期	10,122,830株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	122株	2022年2月期	122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	10,122,708株	2022年2月期2Q	10,122,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（％）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の蔓延が顕著となり、過去最多の新規感染者が確認されました。また本年2月のロシアによるウクライナ侵攻に端を発した世界的な物価高に加え、円ドルの為替相場が円安基調となり、8月には1991年以来約30年ぶりに1ドル＝138円台に進むなど、輸入コスト上昇の要因に繋がっております。

一方、個人消費は緊急事態宣言等による行動制限がなかったため人流が回復し、飲食や旅行などのサービスや衣類など半耐久消費財への支出が増加いたしました。今後は、景気の緩やかな回復や、新型コロナウイルス感染症が収束すれば、サービス消費の回復が見込まれます。

このような環境の中、当社グループにおいては、仕入先の中国のロックダウン等による一時的な納期遅延の影響が減少し、通常の仕入体制となりました。また、円安によるコスト上昇に対しては引き続き、仕様、デザイン、販売価格の工夫により影響を最小限にとどめるべく努めております。また、店頭の業務改善や物流業務の効率化を進めたことにより販売管理費の削減に努めております。出店計画は、引き続き厳選しながら出店状況等を勘案した計画とし、期初予定通りに進捗しております。

当第2四半期連結累計期間は前連結会計年度と異なり大規模な店舗の休業や営業時間短縮等もなく、通常営業を行ったため実店舗の売上は回復しました。

当第2四半期連結累計期間における出退店の状況は、百貨店6店舗、SC3店舗、アウトレット3店舗を出店し、百貨店12店舗、SC1店舗退店しました。（注）

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高15,742百万円（前年同四半期は売上高13,533百万円）、営業利益282百万円（前年同四半期は営業損失52百万円）、経常利益211百万円（前年同四半期は経常損失79百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失115百万円）となりました。

なお、「収益認識会計基準」等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

（注）百貨店の店舗数は、売場数×ブランド数で計算するため、出退店店舗数が多くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は13,069百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,452百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が904百万円減少、受取手形及び売掛金が205百万円減少及びのれんが115百万円減少したことによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,204百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が192百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,041百万円、未払金が282百万円、未払法人税等が271百万円、それぞれ減少し、長期借入金が2,727百万円増加したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,653百万円となり、前連結会計年度末に比べて248百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円の計上及び配当金の支払により313百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年4月12日に発表しました業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,724,291	1,819,723
受取手形及び売掛金	2,377,200	2,171,920
商品	2,945,951	2,914,019
前払費用	114,165	107,881
その他	44,303	63,407
貸倒引当金	△8,848	△9,002
流動資産合計	8,197,063	7,067,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,367,900	1,390,007
減価償却累計額	△1,131,264	△1,181,120
建物及び構築物(純額)	236,636	208,887
工具、器具及び備品	107,681	109,332
減価償却累計額	△70,984	△77,455
工具、器具及び備品(純額)	36,697	31,876
土地	5,940	5,940
リース資産	2,856,236	2,943,865
減価償却累計額	△2,094,277	△2,232,441
リース資産(純額)	761,958	711,423
有形固定資産合計	1,041,232	958,128
無形固定資産		
のれん	2,961,840	2,846,556
ソフトウェア	221,556	199,389
リース資産	70,526	50,737
その他	526	486
無形固定資産合計	3,254,450	3,097,170
投資その他の資産		
投資有価証券	12,489	12,489
破産更生債権等	102,865	102,082
長期前払費用	9,974	11,693
差入保証金	1,232,002	1,172,851
繰延税金資産	484,810	438,880
その他	289,955	310,457
貸倒引当金	△102,865	△102,082
投資その他の資産合計	2,029,232	1,946,371
固定資産合計	6,324,915	6,001,670
資産合計	14,521,978	13,069,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,518,351	2,325,600
1年内返済予定の長期借入金	3,782,452	741,368
リース債務	345,657	318,263
未払金	649,529	366,982
未払費用	526,393	527,042
未払法人税等	397,985	126,092
未払消費税等	218,953	68,030
賞与引当金	96,893	202,361
返品調整引当金	129	—
ポイント引当金	105,033	14,451
その他	69,924	137,312
流動負債合計	8,711,303	4,827,504
固定負債		
長期借入金	35,981	2,763,339
リース債務	586,447	533,772
退職給付に係る負債	278,688	286,374
その他	7,755	5,155
固定負債合計	908,872	3,588,641
負債合計	9,620,176	8,416,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	2,766,903	2,526,144
自己株式	△132	△132
株主資本合計	4,882,645	4,641,885
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	19,157	11,588
その他の包括利益累計額合計	19,157	11,588
純資産合計	4,901,802	4,653,474
負債純資産合計	14,521,978	13,069,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	13,533,706	15,742,131
売上原価	6,125,888	6,548,046
売上総利益	7,407,817	9,194,084
販売費及び一般管理費	7,460,169	8,911,405
営業利益又は営業損失(△)	△52,352	282,678
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
保険解約返戻金	4,340	6,181
仕入割引	475	667
受取賃貸料	11,502	9,332
雑収入	3,683	2,748
営業外収益合計	20,005	18,935
営業外費用		
支払利息	30,597	28,273
金融手数料	—	35,446
為替差損	3,378	6,430
支払手数料	—	10,000
賃貸費用	9,576	7,557
雑損失	3,419	2,890
営業外費用合計	46,972	90,598
経常利益又は経常損失(△)	△79,319	211,016
特別利益		
助成金収入	59,908	18,064
投資有価証券売却益	1,961	—
特別利益合計	61,870	18,064
特別損失		
固定資産除却損	1,733	687
減損損失	999	—
臨時休業による損失	61,026	—
特別損失合計	63,760	687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81,209	228,392
法人税、住民税及び事業税	32,694	81,966
法人税等調整額	1,631	56,689
法人税等合計	34,326	138,655
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,535	89,737
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△115,535	89,737

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115,535	89,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,693	—
退職給付に係る調整額	△3,871	△7,569
その他の包括利益合計	△7,565	△7,569
四半期包括利益	△123,100	82,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,100	82,168
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81,209	228,392
減価償却費	248,815	257,937
差入保証金償却額	40,113	41,296
のれん償却額	115,283	115,283
助成金収入	△59,908	△18,064
固定資産除却損	1,733	687
減損損失	999	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,961	—
臨時休業による損失	61,026	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,037	△629
賞与引当金の増減額(△は減少)	106,528	105,467
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,836	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	22,200	△622
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,666	△3,223
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	30,597	28,273
売上債権の増減額(△は増加)	887,575	206,496
棚卸資産の増減額(△は増加)	725,601	31,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△813,702	△192,750
未払金の増減額(△は減少)	△275,446	△286,317
未払費用の増減額(△は減少)	△55,362	493
未払消費税等の増減額(△は減少)	99,786	△150,923
その他	△47,488	△65,530
小計	1,003,970	298,196
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△31,016	△28,087
法人税等の支払額	△352,881	△334,133
助成金の受取額	59,908	18,064
臨時休業による支払額	△56,345	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,640	△45,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,123	△19,987
無形固定資産の取得による支出	△75,341	△10,648
投資有価証券の売却による収入	19,249	—
保険積立金の積立による支出	△17,447	△13,981
保険積立金の払戻による収入	6,850	9,396
差入保証金の差入による支出	△107,439	△18,917
差入保証金の回収による収入	13,513	52,718
その他	△31,900	△49,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,639	△50,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	—	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△314,335	△3,413,726
リース債務の返済による支出	△183,791	△180,407
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△313,678	△313,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,849	△808,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,849	△904,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,435	2,724,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827,585	1,819,583

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額に応じて付与するポイントについて、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しています。

② 本人取引に係る収益認識

百貨店を対象とする消化取引について、従来は顧客から受け取る対価の額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当すると判断した取引については、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上総利益がそれぞれ1,078,166千円増加し、販売費及び一般管理費が1,052,610千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ25,555千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が18,137千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が16,692千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。